

2025 年 8 月 6 日

各 位

会 社 名 株式会社コンヴァノ
代表者名 代表取締役社長 上四元 絢
(コード：6574 東証グロース)
問合せ先 執行役員 藤本 光
(TEL：03 (3770) 1190 (代表))

データセンター活用型グリーン・ビットコインマイニング事業の開始に関するお知らせ

当社は、2025年8月5日開催の取締役会決議により、新たな事業としてデータセンターを活用したグリーン・ビットコインマイニング事業を開始することを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 新規事業開始の趣旨

当社は、米国有数の電力優位地域において「データセンター活用型グリーン・ビットコインマイニング事業」（以下、「本マイニング事業」）を、グループ全体の成長エンジンに据えて本格的に展開いたします。本マイニング事業は、再生可能エネルギーの導入比率を高めつつ電力市場の価格変動に即応する高度な需要応答制御を組み込み、演算負荷を自律的に最適化することで環境負荷と運転コストを同時に低減する設計を採用しております。具体的には、テキサス州やジョージア州など卸電力価格が柔軟かつ低廉な市場にアクセスし、長期固定価格契約（PPA）やグリーンタリフ、再エネ属性証書などを多層的に組み合わせることで電源ポートフォリオのグリーン度と価格競争力を両立させております。また、最新世代 ASIC を中心とした高効率機材を用い、計算密度当たりの消費電力量を継続的に削減し、時間帯別の CO₂ 排出原単位に応じて演算負荷を厚く配分するアルゴリズムを導入しました。系統が逼迫した際には演算を迅速に抑制・停止して電力を市場に還元することで需給安定化へ貢献し、同時に需要応答インセンティブを補助的に獲得する仕組みも実装しております。これらの運転思想を総称して当社は「グリーン・マイニング」と呼び、事業計画の中核に位置付けています。データセンター活用型の意義に関しては、2025 年 7 月 31 日開示の「子会社による新たな事業（AI データセンター事業）の開始に関するお知らせ」にあります自社保有データセンターの一部を採掘に使用するという意図を意味しております。

当社は、本年 8 月 4 日に公表した「コンヴァノ 21,000 ビットコイン財務補完計画」（以下、「本補完計画」）に基づき、2027 年 3 月末までに 21,000 BTC を戦略的に保有する目標を掲げております。この長期保有方針は、本マイニング事業がもたらす継続的な BTC フローを内部創出源としつつ、市場環境・為替動向・リスクバジェットを踏まえた追加取得を機動的に組み合わせるハイブリッド運用を想定しております。フロー収益とストック資産が相互補完する循環型の財務構造を実現

いたします。本事業は、①超高効率マイニングセンターの運営、②得られた BTC の戦略的保有・活用、③AI データセンター事業との相互補完——の三層構造で設計されており、当社グループの収益基盤とサステナビリティ経営を同時に飛躍させる中核施策です。

2. 新たな事業の概要

(1) 新たな事業の内容

データセンター活用型グリーン・ビットコインマイニング事業

当社は、2025 年 7 月 31 日に開示した連結子会社の株式会社 Convano consulting において、AI データセンター事業（以下、「データセンター事業」）の展開を決議しており、マイニング・保有・データセンターという三位一体のデジタルインフラポートフォリオを形成いたします。データセンター事業と本マイニング事業は、電力設計・冷却技術・需要応答制御・セキュリティ運用の各層で知見を共有し合います。マイニングで鍛えられた高密度配電の設計ノウハウは、AI データセンターで数十 kW 級の GPU ラックを安定稼働させる際の重要なアーキテクチャ資産となり、液浸冷却および外気冷却の流体解析データは AI クラスターの熱マネジメントを最適化するうえで直接参照されます。逆に、AI データセンターで確立される高度なマルチテナントオーケストレーションとゼロトラストセキュリティの実運用ログは、マイニング拠点の遠隔監視精度と脅威ハンティング能力を高め、ハードウェア障害の予兆検知やサイバー攻撃の早期遮断に寄与します。両事業間でリアルタイムに交換される運転データは、アルゴリズム改善の学習素材として循環し、PUE やハッシュ効率の継続的な改善サイクルを駆動します。こうした「循環型イノベーションモデル」によって、当社は競争優位を自己強化的に拡張してまいります。

データセンター事業から生じるクラウド収益は、マイニング事業の設備更新や PUE 改善投資の原資となり、マイニング報酬で獲得した BTC フローはビットコイン保有事業を加速させる役割を果たします。

ESG の視点からは、Scope2 排出の実質ゼロ化に向けて、マイニング拠点と AI データセンター拠点で連携した電力調達・需要応答戦略を展開します。米国側では ERCOT モデルを活用し、需給逼迫時に演算を停止して系統の安定化に寄与する一方、国内データセンターでは夏季ピークに備えたネガワット取引への参加や、雪冷熱を利用した外気冷却により年間 PUE を低減させます。時間帯と季節の異なる二地域で負荷特性を補完し合うことで、グループ全体の電力需要パターンを平準化し、再生可能電源の需要家側吸収力を高めることが可能となります。また、マイニング拠点の廃熱を AI データセンターの外気冷却補助に回収するクロスサイト熱協調運転の実証も計画しており、エネルギー利用効率を立体的に向上させるイノベーションを追求いたします。

運営ガバナンス面では、ISO/IEC 27001 準拠の情報セキュリティマネジメント、NIST SP800-53 ベースの統制、AML/CFT 規程、コールドマルチシグ保管を共通フレームとし、暗号資産の取得・保管・処分を三点分離して内部統制を強化します。特に医療・創薬企業が利用する AI データセンタ

ーでは、個人情報保護や知財保護の要件を満たすため、ゼロトラスト型ネットワーク分離と第三者機関によるペネトレーションテストを定期的を実施し、顧客データの完全性・機密性・可用性を保証します。同一基準をマイニング側にも敷衍することで、グループ全体が外部監査に耐えうる共通ガバナンスを維持します。

当社は、データセンター活用型グリーン・ビットコインマイニング事業、21,000 BTC 戦略的保有計画、そして AI データセンター事業の三位一体運営によって、環境価値と経済価値を同時に創出する「日本発の WEB3 プラットフォーマー」と進化いたします。当面は月間 10 ビットコインの採掘を目指してまいります。次世代社会が要請するサステナブルかつ高効率なインフラを提供することで、中長期的な企業価値の最大化を実現してまいります。株主・投資家の皆様には、当社の挑戦に対する変わらぬご支援を心よりお願い申し上げます。

(2) 当該事業を担当する部門

ビットコイン保有戦略室

(3) 当該事業の開始のために特別に支出する金額及び内容

本事業においては、発電手法の検討、マイニングマシンの購入・設置などの投資が必要になることを想定しておりますが、詳細な支出金額ならびに調達方法は精査中であります。今後開示が可能となった段階で速やかに開示いたします。

3. 日程

(1) 取締役会決議	2025年8月5日
(2) 事業開始日(主要設備の設置完了)	2025年9月1日(予定)
(3) 採掘開始日	2025年10月1日(予定)

4. 今後の見通し

当社グループが推進いたしますグリーン・ビットコインマイニング事業につきましては、営業キャッシュ・フローからの全額充当を行うことで、バランスシートへの負荷を抑えつつ資金を確保してまいります。

本事業は当面は月間10ビットコインの採掘を目指しており、データセンター事業と並ぶ成長エンジンとして、当社の収益ポートフォリオとESG競争力を大幅に強化しう一方、ビットコイン市況や電力市場、規制環境の変動など不確実性も大きいと認識しております。当社は「段階的な投資と段階的な情報開示」を基本方針とし、主要設備の設置完了、試験採掘の完了、稼働率の安定といった節目において、速やかに追加情報を開示し、透明性の高い経営で企業価値向上に努めてまいります。今後、米国アーカンソー州において運用データを分析し、運転KPI（ハッシュ効率、消費電力、炭素原単位、需要応答参加率など）の測定を開始するとともに、提携先との契約、インフラの許認可、マイニング稼働開始といったマイルストーン達成時には速やかに業績予想への反映可否を判断いたします。本リリースに含まれる将来予想は現

時点の合理的な前提に基づきますが、BTC価格、採掘難易度、電力市場、規制・税務変更、為替、設備調達など多様なリスクにより実績が異なる可能性がある点をご留意ください。設備コストおよび調達条件が確定し、減価償却費や支払利息の影響額を精査できた段階で、連結業績への反映可否を判断し、開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以 上